

平成 29 年度
財務書報告書

岩 内 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 岩内町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 29 年度 岩内町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■岩内町における財務書類の範囲

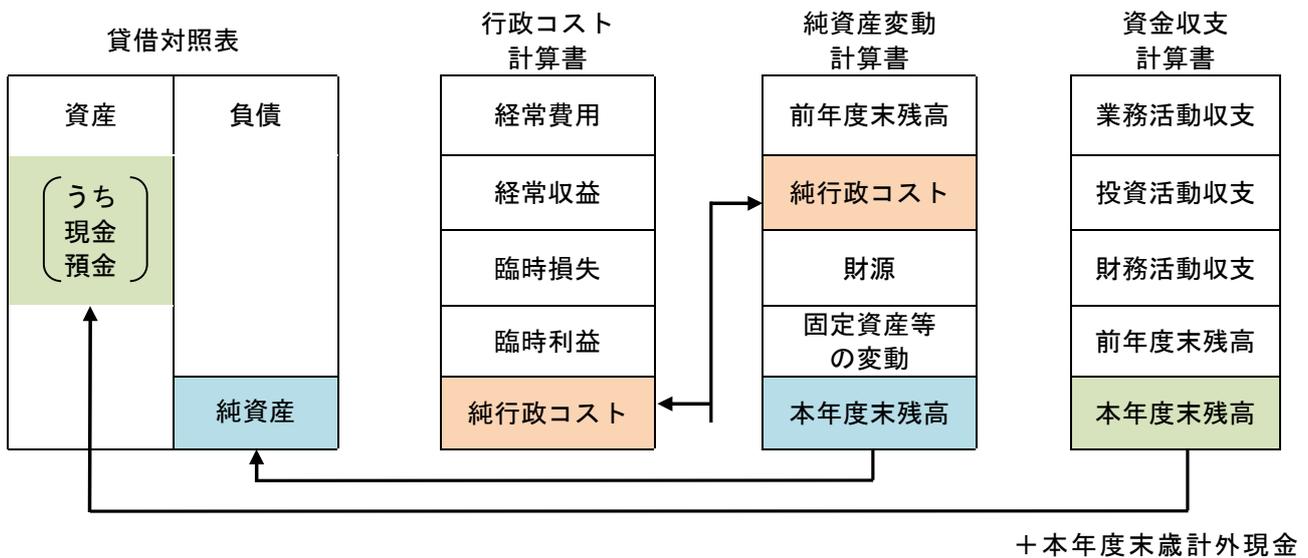
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公共用地先行取得事業特別会計
			深層水事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		臨海部土地造成事業特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	岩内地方衛生組合	
		岩内・寿都地方消防組合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
北海道市町村総合事務組合(※)			
北海道町村議会議員公務災害補償等組合(※)			
北海道市町村備荒資金組合			

(※)については、整備中の為、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 岩内町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,876,638	40,886,629	44,374,552	固定負債	11,264,507	25,087,659	25,139,811
有形固定資産	24,556,211	39,402,319	42,752,818	地方債等	9,589,990	16,745,255	16,779,300
事業用資産	15,990,608	16,000,329	19,244,035	長期未払金			
土地	4,662,767	4,669,719	4,708,702	退職手当引当金	1,551,630	1,629,330	1,647,431
立木竹				損失補償等引当金			
建物	30,232,396	30,235,474	34,685,339	その他	122,887	6,713,074	6,713,080
建物減価償却累計額	△18,954,348	△18,954,656	△20,224,427	流動負債	1,217,327	1,806,141	1,830,451
工作物	43,805	43,805	126,468	1年内償還予定地方債等	1,017,727	1,475,513	1,485,565
工作物減価償却累計額	△4,067	△4,067	△62,101	未払金			
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			43
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	74,913	83,458	97,714
航空機				預り金	22,808	31,543	31,543
航空機減価償却累計額				その他	101,879	101,879	101,881
その他				負債合計	12,481,834	26,893,800	26,970,262
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	10,055	10,055	10,055	固定資産等形成分	26,018,711	41,028,702	44,517,112
インフラ資産	8,090,464	21,882,517	21,882,517	余剰分(不足分)	△12,314,270	△25,992,752	△25,984,094
土地	1,768	53,955	53,955	他団体出資等分			
建物		1,213,762	1,213,762	純資産合計	13,704,441	15,035,950	18,533,018
建物減価償却累計額		△342,391	△342,391				
工作物	15,048,561	31,239,552	31,239,552				
工作物減価償却累計額	△6,959,865	△10,381,055	△10,381,055				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		98,692	98,692				
物品	1,502,706	3,738,484	4,157,104				
物品減価償却累計額	△1,027,567	△2,219,011	△2,530,838				
無形固定資産	59,561	68,218	68,322				
ソフトウェア	59,561	67,850	67,954				
その他		368	368				
投資その他の資産	1,260,866	1,416,093	1,553,411				
投資及び出資金	103,271	103,271	103,271				
有価証券							
出資金	103,271	103,271	103,271				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	94,359	221,543	221,863				
長期貸付金	3,886	3,886	3,886				
基金	1,077,933	1,128,029	1,265,044				
減債基金	15,089	15,089	15,089				
その他	1,062,844	1,112,940	1,249,954				
徴収不能引当金	△18,583	△40,636	△40,653				
流動資産	309,636	1,043,120	1,128,728				
現金預金	56,602	122,127	206,792				
資金	33,794	99,319	183,984				
歳計外現金	22,808	22,808	22,808				
未収金	114,332	295,901	296,356				
短期貸付金							
基金	142,073	142,073	142,560				
財政調整基金	142,073	142,073	142,560				
減債基金							
棚卸資産		500,284	500,284				
その他							
徴収不能引当金	△3,371	△17,264	△17,264				
繰延資産							
資産合計	26,186,275	41,929,750	45,503,280	負債及び純資産合計	26,186,275	41,929,750	45,503,280

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 261 億 86 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 137 億 4 百万円 (52.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 124 億 82 百万円 (47.7%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 419 億 30 百万円、純資産は約 150 億 36 百万円 (35.9%)、負債は約 268 億 94 百万円 (64.1%) となっています。連結では資産は約 455 億 3 百万円、純資産は約 185 億 33 百万円 (40.7%)、負債は約 269 億 70 百万円 (59.3%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,886,661	25,876,638	100.0%	40,899,890	40,886,629	100.0%	43,751,603	44,374,552	101.4%
有形固定資産	24,533,625	24,556,211	100.1%	39,384,983	39,402,319	100.0%	42,236,685	42,752,818	101.2%
事業用資産	15,820,079	15,990,608	101.1%	15,830,109	16,000,329	101.1%	18,472,370	19,244,035	104.2%
土地	4,643,586	4,662,767	100.4%	4,650,537	4,669,719	100.4%	4,694,964	4,708,702	100.3%
立木竹			-			-			-
建物	29,497,507	30,232,396	102.5%	29,500,585	30,235,474	102.5%	31,717,563	34,685,339	109.4%
建物減価償却累計額	△18,367,227	△18,954,348	103.2%	△18,367,227	△18,954,656	103.2%	△19,322,232	△20,224,427	104.7%
工作物	36,569	43,805	119.8%	36,569	43,805	119.8%	307,043	126,468	41.2%
工作物減価償却累計額	△410	△4,067	991.1%	△410	△4,067	991.1%	△119,718	△62,101	51.9%
船舶			-			-	2,534		-
船舶減価償却累計額			-			-	△1,673		-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	10,055	10,055	100.0%	10,055	10,055	100.0%	1,193,889	10,055	0.8%
インフラ資産	8,203,149	8,090,464	98.6%	21,906,279	21,882,517	99.9%	21,933,834	21,882,517	99.8%
土地	1,768	1,768	100.0%	53,955	53,955	100.0%	54,039	53,955	99.8%
建物			-	1,213,762	1,213,762	100.0%	1,213,762	1,213,762	100.0%
建物減価償却累計額			-	△318,562	△342,391	107.5%	△318,562	△342,391	107.5%
工作物	14,829,904	15,048,561	101.5%	30,662,953	31,239,552	101.9%	30,750,850	31,239,552	101.6%
工作物減価償却累計額	△6,628,522	△6,959,865	105.0%	△9,757,364	△10,381,055	106.4%	△9,817,791	△10,381,055	105.7%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	51,535	98,692	191.5%	51,535	98,692	191.5%
物品	1,462,854	1,502,706	102.7%	3,692,832	3,738,484	101.2%	4,166,603	4,157,104	99.8%
物品減価償却累計額	△952,458	△1,027,567	107.9%	△2,044,237	△2,219,011	108.5%	△2,336,122	△2,530,838	108.3%
無形固定資産	74,631	59,561	79.8%	76,905	68,218	88.7%	76,916	68,322	88.8%
ソフトウェア	74,631	59,561	79.8%	76,172	67,850	89.1%	76,183	67,954	89.2%
その他			-	733	368	50.2%	733	368	50.2%
投資その他の資産	1,278,404	1,260,866	98.6%	1,438,002	1,416,093	98.5%	1,438,002	1,553,411	108.0%
投資及び出資金	101,321	103,271	101.9%	101,321	103,271	101.9%	101,321	103,271	101.9%
有価証券			-			-			-
出資金	101,321	103,271	101.9%	101,321	103,271	101.9%	101,321	103,271	101.9%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	97,156	94,359	97.1%	239,219	221,543	92.6%	239,219	221,863	92.7%
長期貸付金	120	3,886	3238.3%	120	3,886	3238.3%	120	3,886	3238.3%
基金	1,122,164	1,077,933	96.1%	1,172,234	1,128,029	96.2%	1,172,234	1,265,044	107.9%
減債基金	15,085	15,089	100.0%	15,085	15,089	100.0%	15,085	15,089	100.0%
その他	1,107,079	1,062,844	96.0%	1,157,149	1,112,940	96.2%	1,157,149	1,249,954	108.0%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△42,357	△18,583	43.9%	△74,892	△40,636	54.3%	△74,892	△40,653	54.3%
流動資産	852,146	309,636	36.3%	947,098	1,043,120	110.1%	1,079,953	1,128,728	104.5%
現金預金	139,206	56,602	40.7%	36,122	122,127	338.1%	59,944	206,792	345.0%
資金	85,629	33,794	39.5%	△17,454	99,319	-569.0%	6,367	183,984	2889.6%
歳計外現金	53,577	22,808	42.6%	53,577	22,808	42.6%	53,577	22,808	42.6%
未収金	570,942	114,332	20.0%	736,693	295,901	40.2%	736,693	296,356	40.2%
短期貸付金			-	47,000		0.0%	47,000		0.0%
基金	141,998	142,073	100.1%	141,998	142,073	100.1%	142,534	142,560	100.0%
財政調整基金	141,998	142,073	100.1%	141,998	142,073	100.1%	142,534	142,560	100.0%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	806	500,284	62056.9%	806	500,284	62056.9%
その他			-			-	108,497		-
徴収不能引当金		△3,371	-	△15,521	△17,264	111.2%	△15,521	△17,264	111.2%
繰延資産			-			-			-
資産合計	26,738,807	26,186,275	97.9%	41,846,988	41,929,750	100.2%	44,831,556	45,503,280	101.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,229,867	11,264,507	100.3%	25,149,939	25,087,659	99.8%	25,203,106	25,139,811	99.7%
地方債等	9,429,067	9,589,990	101.7%	16,668,219	16,745,255	100.5%	16,721,367	16,779,300	100.3%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,576,033	1,551,630	98.5%	1,658,216	1,629,330	98.3%	1,658,235	1,647,431	99.3%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	224,766	122,887	54.7%	6,823,504	6,713,074	98.4%	6,823,504	6,713,080	98.4%
流動負債	1,199,553	1,217,327	101.5%	1,755,783	1,806,141	102.9%	1,759,636	1,830,451	104.0%
1年内償還予定地方債等	973,759	1,017,727	104.5%	1,447,521	1,475,513	101.9%	1,448,433	1,485,565	102.6%
未払金			-	17,606	113,705	645.8%	17,606	113,705	645.8%
未払費用			-			-			-
前受金			-	93	43	45.8%	93	43	45.8%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	72,751	74,913	103.0%	81,479	83,458	102.4%	84,411	97,714	115.8%
預り金	53,577	22,808	42.6%	62,617	31,543	50.4%	62,617	31,543	50.4%
その他	99,466	101,879	102.4%	146,466	101,879	69.6%	146,476	101,881	69.6%
負債合計	12,429,419	12,481,834	100.4%	26,905,722	26,893,800	100.0%	26,962,742	26,970,262	100.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,028,659	26,018,711	100.0%	41,088,888	41,028,702	99.9%	43,941,137	44,517,112	101.3%
余剰分(不足分)	△11,719,272	△12,314,270	105.1%	△26,147,622	△25,992,752	99.4%	△26,072,323	△25,984,094	99.7%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	14,309,387	13,704,441	95.8%	14,941,266	15,035,950	100.6%	17,868,814	18,533,018	103.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 53 百万円 (2.1%) の減少、純資産は約 6 億 5 百万円 (4.2%) の減少、負債は約 52 百万円 (0.4%) の増加となりました。

全体では資産は約 83 百万円 (0.2%) の増加、純資産は約 95 百万円 (0.6%) の増加、負債は約 12 百万円 (0.1%) の減少となりました。連結では資産は約 6 億 72 百万円 (1.5%) の増加、純資産は約 6 億 64 百万円 (3.7%) の増加、負債は約 8 百万円 (0.1%) の増加となりました。

③平成 29 年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況についてみていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴をみることができます。

岩内町における資産構成比を見ると、事業用資産が 61.1%、インフラ資産が 30.9%となっており、前年度と比較して事業用資産は 3.2 ポイント上昇、インフラ資産は 0.7 ポイント上昇しています。これは、減価償却に伴う減少もありますが、総合的に資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	24,533,625	24,556,211	△553,482	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	15,820,079	15,990,608	△120,912	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	8,203,149	8,090,464	△427,536	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	510,397	475,140	△5,034	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	74,631	59,561	△32	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	1,278,404	1,260,866	-17,539	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	852,146	309,636	△47,532	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	26,738,807	26,186,275	△546,983	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	91.8%	93.8%	102.2%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	59.2%	61.1%	103.2%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	30.7%	30.9%	100.7%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	1.9%	1.8%	95.1%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.3%	0.2%	81.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.8%	4.8%	100.7%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	3.2%	1.2%	37.1%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

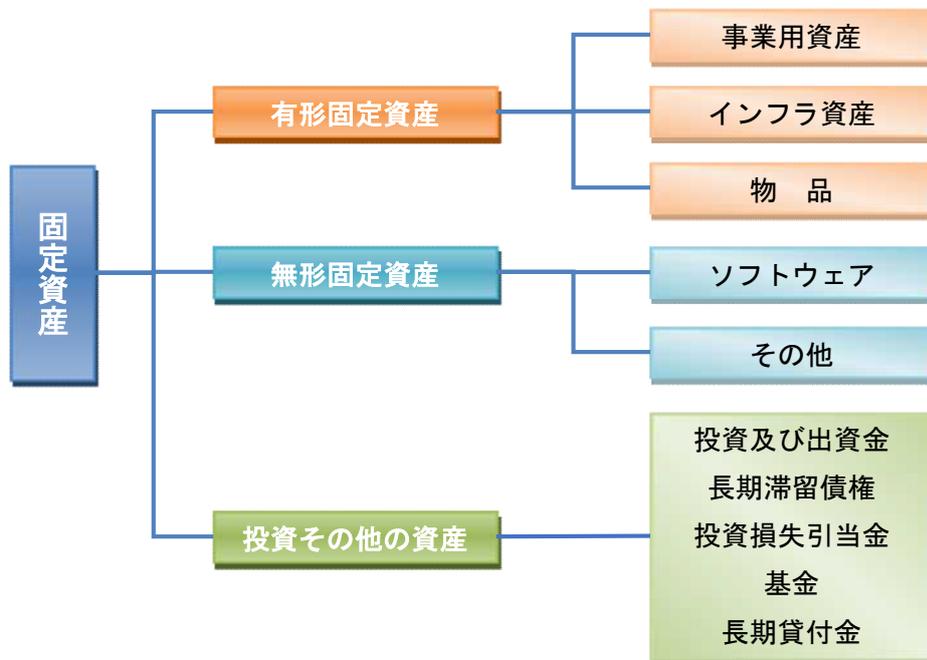
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

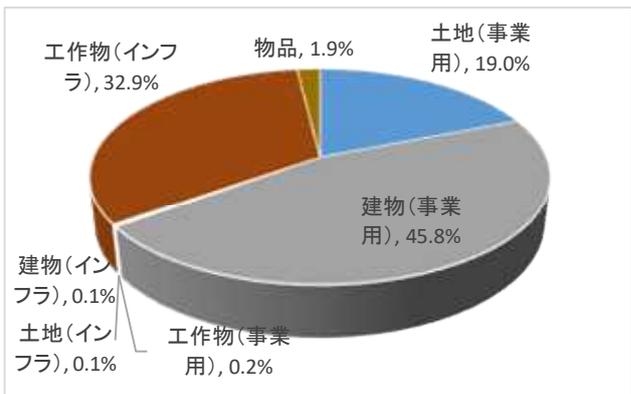


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,662,767	19.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	11,278,048	45.8%
工作物(事業用)	39,738	0.2%
建設仮勘定(事業用)	10,055	0.0%
土地(インフラ)	1,768	0.1%
建物(インフラ)	1,768	0.1%
工作物(インフラ)	8,088,696	32.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	475,140	1.9%
合計	24,557,979	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.8%、次いで工作物(インフラ)の32.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

岩内町においては、57.5%と他団体と比較すると低い水準で、前年度より0.9ポイント上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
償却資産取得価額合計	45,826,834	46,827,468	1,000,634	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	25,948,617	26,945,847	997,229	63,285,486	38,148,395	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.6%	57.5%	101.6%	60.2%	60.7%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	62.2%	62.6%	100.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	44.7%	46.2%	103.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は 52.3%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較しても 1.2 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	26,738,807	26,186,275	△546,983	57,440,101
負債合計	12,429,419	12,481,834	△327,261	14,736,043
純資産合計	14,309,387	13,704,441	△219,772	42,704,058
純資産比率	53.5%	52.3%	97.8%	74.3%
負債比率	46.5%	47.7%	102.5%	25.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は 40.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	26,738,807	26,186,275	△546,983	57,440,101
地方債残高	10,402,826	10,607,716	△171,527	12,642,970
資産合計対地方債割合	38.9%	40.5%	104.1%	22.0%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,594,838	10,190,067	10,764,000
業務費用	3,525,312	4,562,185	5,226,122
人件費	1,231,237	1,365,352	1,618,044
職員給与費	1,037,230	1,143,428	1,359,683
賞与等引当金繰入額	74,913	83,458	97,714
退職手当引当金繰入額	△24,403	△28,886	△10,803
その他	143,498	167,352	171,450
物件費等	2,206,777	2,998,609	3,377,805
物件費	1,027,205	1,350,678	1,499,905
維持補修費	161,035	194,541	201,922
減価償却費	1,018,537	1,453,079	1,675,667
その他		311	311
その他の業務費用	87,298	198,224	230,273
支払利息	81,579	169,971	170,074
徴収不能引当金繰入額	△20,403	△30,349	△30,338
その他	26,122	58,603	90,537
移転費用	3,069,526	5,627,882	5,537,877
補助金等	1,755,561	4,313,567	4,223,022
社会保障給付	759,502	759,798	759,798
他会計への繰出金	540,747	540,747	540,747
その他	13,716	13,770	14,311
経常収益	296,701	920,569	954,846
使用料及び手数料	245,197	527,783	543,258
その他	51,504	392,786	411,587
純経常行政コスト	6,298,137	9,269,498	9,809,154
臨時損失			2
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			2
臨時利益	75,569	75,569	75,569
資産売却益	75,569	75,569	75,569
その他			
純行政コスト	6,222,568	9,193,929	9,733,587

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約65億95百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億97百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約62億98百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約62億23百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約91億94百万円、連結で約97億34百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	7,034,665	6,594,838	93.7%	11,700,383	10,190,067	87.1%	12,213,375	10,764,000	88.1%
業務費用	3,762,405	3,525,312	93.7%	4,691,001	4,562,185	97.3%	5,183,951	5,226,122	100.8%
人件費	1,373,963	1,231,237	89.6%	1,492,686	1,365,352	91.5%	1,731,549	1,618,044	93.4%
職員給与費	1,202,121	1,037,230	86.3%	1,316,705	1,143,428	86.8%	1,547,873	1,359,683	87.8%
賞与等引当金繰入額	7,132	74,913	1050.4%	11,341	83,458	735.9%	14,273	97,714	684.6%
退職手当引当金繰入額	22,202	△24,403	-109.9%	△81	△28,886	35661.7%	△70	△10,803	15542.1%
その他	142,509	143,498	100.7%	164,721	167,352	101.6%	169,473	171,450	101.2%
物件費等	2,260,332	2,206,777	97.6%	2,957,202	2,998,609	101.4%	3,202,201	3,377,805	105.5%
物件費	1,081,684	1,027,205	95.0%	1,326,223	1,350,678	101.8%	1,459,101	1,499,905	102.8%
維持補修費	196,745	161,035	81.8%	225,777	194,541	86.2%	232,417	201,922	86.9%
減価償却費	981,903	1,018,537	103.7%	1,404,913	1,453,079	103.4%	1,510,395	1,675,667	110.9%
その他			-	288	311	108.0%	288	311	108.0%
その他の業務費用	128,109	87,298	68.1%	241,113	198,224	82.2%	250,201	230,273	92.0%
支払利息	94,025	81,579	86.8%	187,561	169,971	90.6%	188,617	170,074	90.2%
徴収不能引当金繰入額	17,107	△20,403	-119.3%	16,200	△30,349	-187.3%	16,200	△30,338	-187.3%
その他	16,977	26,122	153.9%	37,351	58,603	156.9%	45,384	90,537	199.5%
移転費用	3,272,260	3,069,526	93.8%	7,009,382	5,627,882	80.3%	7,029,424	5,537,877	78.8%
補助金等	2,004,366	1,755,561	87.6%	5,260,344	4,313,567	82.0%	5,276,724	4,223,022	80.0%
社会保障給付	744,752	759,502	102.0%	744,922	759,798	102.0%	744,922	759,798	102.0%
他会計への繰出金	515,351	540,747	104.9%	515,351	540,747	104.9%	515,351	540,747	104.9%
その他	7,791	13,716	176.0%	488,766	13,770	2.8%	492,427	14,311	2.9%
経常収益	312,049	296,701	95.1%	938,423	920,569	98.1%	968,726	954,846	98.6%
使用料及び手数料	222,171	245,197	110.4%	503,997	527,783	104.7%	519,468	543,258	104.6%
その他	89,877	51,504	57.3%	434,426	392,786	90.4%	449,258	411,587	91.6%
純経常行政コスト	6,722,616	6,298,137	93.7%	10,761,960	9,269,498	86.1%	11,244,649	9,809,154	87.2%
臨時損失	88,723		-	88,723		-	88,723	2	0.0%
災害復旧事業費	87,019		-	87,019		-	87,019		-
資産除売却損	1,704		-	1,704		-	1,704		-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-		2	-
臨時利益	48,678	75,569	155.2%	55,630	75,569	135.8%	55,630	75,569	135.8%
資産売却益	48,678	75,569	155.2%	55,630	75,569	135.8%	55,630	75,569	135.8%
その他			-			-			-
純行政コスト	6,762,661	6,222,568	92.0%	10,795,053	9,193,929	85.2%	11,277,742	9,733,587	86.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 4 億 40 百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 15 百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 4 億 24 百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 5 億 40 百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 16 億 1 百万円の減少、連結で約 15 億 44 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、岩内町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が53.5%、移転費用が46.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.7%、物件費等に33.5%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	7,034,665	6,594,838	△126,116	11,843,526
業務費用	3,762,405	3,525,312	-237,093	6,601,249
人件費	1,373,963	1,231,237	△189,609	1,903,334
物件費等	2,260,332	2,206,777	-53,555	4,497,166
その他の業務費用	128,109	87,298	△25,589	200,750
移転費用	3,272,260	3,069,526	△268,929	5,242,277
項目(経常費用 に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.5%	53.5%	99.9%	55.7%
人件費	19.5%	18.7%	95.6%	16.1%
物件費等	32.1%	33.5%	104.1%	38.0%
その他の業務費用	1.8%	1.3%	72.7%	1.7%
移転費用	46.5%	46.5%	100.1%	44.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
3,372,877	32,175,494	48,740,329
847,953	11,474,397	18,091,594
2,450,828	19,330,004	28,996,425
74,096	1,371,093	1,652,311
1,849,947	33,560,256	67,393,846
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
64.6%	48.9%	42.0%
16.2%	17.5%	15.6%
46.9%	29.4%	25.0%
1.4%	2.1%	1.4%
35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は15.4%であり、前年度と比較すると1.4ポイント増加していますが、人口1～5万人未満の地方公共団体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	981,903	1,018,537	36,634	2,099,225
経常費用	7,034,665	6,594,838	△126,116	11,843,526
対経常費用 減価償却費割合	14.0%	15.4%	110.6%	17.7%
償却資産合計	19,952,848	19,941,183	△562,128	105,147,651
対償却資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.1%	103.8%	2.0%
資産合計	26,738,807	26,186,275	△546,983	57,440,101
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.9%	105.9%	3.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
1,304,510	6,856,831	9,015,680
5,222,824	65,735,750	116,134,175
25.0%	10.4%	7.8%
62,869,132	349,662,540	440,062,074
2.1%	2.0%	2.0%
32,590,911	252,486,208	221,822,671
4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.6%、扶助費である社会保障給付が11.5%、他会計の負担分である繰出金が8.2%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	7,034,665	6,594,838	△126,116	11,843,526
移転費用	3,272,260	3,069,526	△268,929	5,242,277
補助金等	2,004,366	1,755,561	△254,385	2,243,201
社会保障給付	744,752	759,502	△3,677	1,715,329
他会計への繰出金	515,351	540,747	25,396	1,253,792
その他	7,791	13,716	△251,890	29,956
項目(経常費用 に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.5%	46.5%	100.1%	44.3%
補助金等	28.5%	26.6%	93.4%	18.9%
社会保障給付	10.6%	11.5%	108.8%	14.5%
他会計への繰出金	7.3%	8.2%	-	10.6%
その他	0.1%	0.2%	187.8%	0.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
1,849,947	33,560,256	67,393,846
1,131,156	9,727,270	24,279,268
301,318	19,740,605	34,145,125
403,632	4,038,485	8,439,321
13,841	53,896	530,132
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
35.4%	51.1%	58.0%
21.7%	14.8%	20.9%
5.8%	30.0%	29.4%
7.7%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,309,387	14,941,266	17,868,814
純行政コスト(△)	△6,222,568	△9,193,929	△9,733,587
財源	5,595,659	8,581,407	9,678,640
税収等	4,195,345	6,127,432	6,111,597
国県等補助金	1,400,314	2,453,975	3,567,043
本年度差額	△626,909	△612,522	△54,947
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△604,946	94,684	664,204
本年度末純資産残高	13,704,441	15,035,950	18,533,018

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約6億5百万円の減少となっています。また、全体では約95百万円の増加、連結では約6億64百万円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	14,798,466	14,309,387	96.7%	15,877,698	14,941,266	94.1%	18,258,063	17,868,814	97.9%
純行政コスト(△)	△6,762,661	△6,222,568	92.0%	△10,795,053	△9,193,929	85.2%	△11,277,742	△9,733,587	86.3%
財源	6,217,519	5,595,659	90.0%	9,802,558	8,581,407	87.5%	10,832,437	9,678,640	89.3%
税収等	4,260,081	4,195,345	98.5%	6,747,123	6,127,432	90.8%	7,675,038	6,111,597	79.6%
国県等補助金	1,957,438	1,400,314	71.5%	3,055,435	2,453,975	80.3%	3,157,399	3,567,043	113.0%
本年度差額	△545,142	△626,909	115.0%	△992,495	△612,522	61.7%	△445,305	△54,947	12.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△489,079	△604,946	123.7%	△936,432	94,684	-10.1%	△389,249	664,204	-170.6%
本年度末純資産残高	14,309,387	13,704,441	95.8%	14,941,266	15,035,950	100.6%	17,868,814	18,533,018	103.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.2ポイントの減少、全体では0.6ポイント上昇、連結では3.7ポイント上昇しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,618,895	8,698,902	9,018,172
業務費用支出	2,549,369	3,071,020	3,480,031
移転費用支出	3,069,526	5,627,882	5,538,141
業務収入	5,528,990	8,946,845	9,991,993
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	△89,905	247,943	973,822
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,135,709	1,572,998	2,443,069
投資活動収入	1,068,355	1,343,603	1,488,063
投資活動収支	△67,354	△229,394	△955,006
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,073,225	1,593,987	1,604,789
財務活動収入	1,178,649	1,692,212	1,692,212
財務活動収支	105,424	98,225	87,423
本年度資金収支額	△51,835	116,773	106,239
前年度末資金残高	85,629	△17,454	6,367
比例連結割合変更に伴う差額			71,377
本年度末資金残高	33,794	99,319	183,984

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約52百万円の不足となり、資金残高は約34百万円に減少しました。全体では約1億17百万円の余剰で、資金残高は約99百万円に増加しました。連結では約1億6百万円の余剰で、資金残高は約1億84百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 (全体表示)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,618,895	8,698,902	9,018,172
業務費用支出	2,549,369	3,071,020	3,480,031
人件費支出	1,253,478	1,392,260	1,612,617
物件費等支出	1,188,240	1,449,735	1,606,347
支払利息支出	81,579	169,971	170,074
その他の支出	26,072	59,055	90,992
移転費用支出	3,069,526	5,627,882	5,538,141
補助金等支出	1,755,561	4,313,567	4,223,285
社会保障給付支出	759,502	759,798	759,798
他会計への繰出支出	540,747	540,747	540,747
その他の支出	13,716	13,770	14,311
業務収入	5,528,990	8,946,845	9,991,993
税込等収入	4,198,916	5,950,517	5,950,517
国県等補助金収入	1,016,271	2,069,932	3,082,040
使用料及び手数料収入	260,696	532,058	547,533
その他の収入	53,106	394,338	411,903
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	△89,905	247,943	973,822
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,135,709	1,572,998	2,443,069
公共施設等整備費支出	1,019,101	1,456,364	2,283,251
基金積立金支出	21,988	22,014	61,328
投資及び出資金支出	2,000	2,000	2,000
貸付金支出	92,620	92,620	96,489
その他の支出			
投資活動収入	1,068,355	1,343,603	1,488,063
国県等補助金収入	823,049	975,596	1,076,673
基金取崩収入	67,229	67,229	93,402
貸付金元金回収収入	102,508	102,508	107,839
資産売却収入	75,569	179,293	179,293
その他の収入		18,977	30,856
投資活動収支	△67,354	△229,394	△955,006
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,073,225	1,593,987	1,604,789
地方債等償還支出	973,759	1,494,521	1,505,323
その他の支出	99,466	99,466	99,466
財務活動収入	1,178,649	1,692,212	1,692,212
地方債等発行収入	1,178,649	1,692,212	1,692,212
その他の収入			
財務活動収支	105,424	98,225	87,423
本年度資金収支額	△51,835	116,773	106,239
前年度末資金残高	85,629	△17,454	6,367
比例連結割合変更に伴う差額			71,377
本年度末資金残高	33,794	99,319	183,984

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,006,319	5,618,895	93.5%	10,262,539	8,698,902	84.8%	10,684,460	9,018,172	84.4%
業務費用支出	2,734,059	2,549,369	93.2%	3,253,156	3,071,020	94.4%	3,655,036	3,480,031	95.2%
人件費支出	1,344,629	1,253,478	93.2%	1,485,454	1,392,260	93.7%	1,738,728	1,612,617	92.7%
物件費等支出	1,278,429	1,188,240	92.9%	1,540,638	1,449,735	94.1%	1,680,155	1,606,347	95.6%
支払利息支出	94,025	81,579	86.8%	187,561	169,971	90.6%	188,617	170,074	90.2%
その他の支出	16,976	26,072	153.6%	39,503	59,055	149.5%	47,536	90,992	191.4%
移転費用支出	3,272,260	3,069,526	93.8%	7,009,382	5,627,882	80.3%	7,029,424	5,538,141	78.8%
補助金等支出	2,004,366	1,755,561	87.6%	5,260,344	4,313,567	82.0%	5,276,724	4,223,285	80.0%
社会保障給付支出	744,752	759,502	102.0%	744,922	759,798	102.0%	744,922	759,798	102.0%
他会計への繰出支出	515,351	540,747	104.9%	515,351	540,747	104.9%	515,351	540,747	104.9%
その他の支出	7,791	13,716	176.0%	488,766	13,770	2.8%	492,427	14,311	2.9%
業務収入	5,930,317	5,528,990	93.2%	9,945,628	8,946,845	90.0%	11,168,506	9,991,993	89.5%
税金等収入	4,284,224	4,198,916	98.0%	6,593,143	5,950,517	90.3%	7,784,088	5,950,517	76.4%
国県等補助金収入	1,318,028	1,016,271	77.1%	2,416,025	2,069,932	85.7%	2,416,039	3,082,040	127.6%
使用料及び手数料収入	272,201	260,696	95.8%	536,049	532,058	99.3%	551,519	547,533	99.3%
その他の収入	55,864	53,106	95.1%	400,410	394,338	98.5%	416,860	411,903	98.8%
臨時支出	87,019	-	-	87,019	-	-	87,019	-	-
災害復旧事業費支出	87,019	-	-	87,019	-	-	87,019	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△163,021	△89,905	55.1%	△403,930	247,943	-61.4%	397,027	973,822	245.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	695,038	1,135,709	163.4%	1,224,659	1,572,998	128.4%	2,276,496	2,443,069	107.3%
公共施設等整備費支出	475,684	1,019,101	214.2%	995,281	1,456,364	146.3%	2,027,649	2,283,251	112.6%
基金積立金支出	124,234	21,988	17.7%	134,258	22,014	16.4%	147,181	61,328	41.7%
投資及び出資金支出	-	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-
貸付金支出	95,120	92,620	97.4%	95,120	92,620	97.4%	101,666	96,489	94.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	540,527	1,068,355	197.7%	719,559	1,343,603	186.7%	842,775	1,488,063	176.6%
国県等補助金収入	200,404	823,049	410.7%	373,067	975,596	261.5%	474,163	1,076,673	227.1%
基金取崩収入	147,253	67,229	45.7%	147,253	67,229	45.7%	154,138	93,402	60.6%
貸付金元金回収収入	105,008	102,508	97.6%	105,008	102,508	97.6%	109,982	107,839	98.1%
資産売却収入	87,861	75,569	86.0%	87,861	179,293	204.1%	87,861	179,293	204.1%
その他の収入	-	-	-	6,369	18,977	298.0%	16,631	30,856	185.5%
投資活動収支	△154,511	△67,354	43.6%	△505,100	△229,394	45.4%	△1,433,721	△955,006	66.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	975,739	1,073,225	110.0%	1,529,177	1,593,987	104.2%	1,529,846	1,604,789	104.9%
地方債等償還支出	975,739	973,759	99.8%	1,529,177	1,494,521	97.7%	1,529,846	1,505,323	98.4%
その他の支出	-	99,466	-	-	99,466	-	-	99,466	-
財務活動収入	1,252,417	1,178,649	94.1%	1,866,122	1,692,212	90.7%	1,866,122	1,692,212	90.7%
地方債等発行収入	1,252,417	1,178,649	94.1%	1,866,122	1,692,212	90.7%	1,866,122	1,692,212	90.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	276,678	105,424	38.1%	336,945	98,225	29.2%	336,276	87,423	26.0%
本年度資金収支額	△40,854	△51,835	126.9%	△572,084	116,773	-20.4%	△700,418	106,239	-15.2%
前年度末資金残高	126,484	85,629	67.7%	554,630	△17,454	-3.1%	706,785	6,367	0.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	71,377	-
本年度末資金残高	85,629	33,794	39.5%	△17,454	99,319	-569.0%	6,367	183,984	2889.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 岩内町 財務分析（一般会計等）

これまでは、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、岩内町と人口 1～5 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 52.3%で平均値の 69.8%の 74.9%
- 住民一人当たりの資産額は 205 万円で平均値の 270 万円の 75.8%
- 住民一人当たりの負債額は 98 万円で平均値の 71 万円の 138.0%
- 資産老朽化率は 57.5%で平均値の 59.7%の 96.4%
- 住民一人当たりの行政コストは 49 万円で平均値 54 万円の 91.3%
- 受益者負担割合は 4.5%で平均値 4.5%の 100.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	53.5%	52.3%	97.8%	69.8%

岩内町の純資産比率は、52.3%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

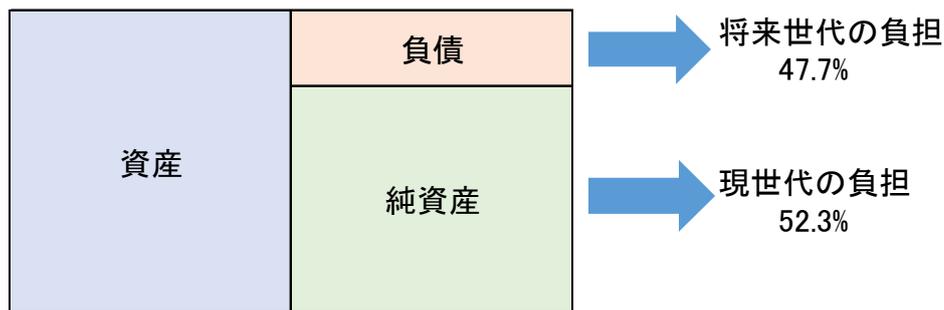
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合だと、自己資金が52.3万円、借金が47.7万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	204万円	205万円	100.5%	270万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 12,796 人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は 205 万円の前年度より増加していますが、平均値の 270 万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	95万円	98万円	103.2%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。岩内町は前年度より増加し、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.6%	57.5%	101.6%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	62.6%	100.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	44.7%	46.2%	103.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

岩内町の指標は、57.5%であり、やや老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が62.6%、インフラ資産が46.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	52万円	49万円	94.2%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は49万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとやや低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.4%	4.5%	102.3%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は4.5%で、平成28年度の4.4%よりは0.1ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。

